CIEベニス大会総括報告⁺

専門会員 成定 康平*

去る6月17日から6月25日までの間、イタリア、ベニスのサン・ジョルジョ・マジョーレ島にあるFondazione Giorgio Cini（6月にベネチア・サミットが開催された場所）で第21回の「CIE大会」が開催された。この大会には、世界各国から約500人の人々、そのうちわが国からも32人の視覚、色彩、照明に関連する研究者・技術者が参加した。筆者もその一人としてこれを見聞する機会を得たのでその全体を通しての概要を報告する。ただし、石井幹子先生による招待講演については石井先生ご自身から、各部会会議およびワークショップについてはそれぞれに参加された専門家のかたがたからの報告があるので、ここでは触れない。

1. CIE大会の目的

CIE (Commission Internationale de l'Eclairage) は、大正2年(1913年)に創立された照明に関する最大の国際機関である。照明とはいっても、視覚、照明、色彩、色覚、測光、測色、照明計算、照明設計、視環境評価など照明、信号、画像、放射応用などの基礎に関連する科学・技術をひろく取り扱っている。

その活動の主要な目的は、紫外・赤外を含む広義の「光と照明」の分野における科学、技術および工芸に関するあらゆる事項について、討論と情報交換を行なうための国際的討議の場を用意し、基礎標準と測定の手法を開発し、国際および国家標準を作成するための原理と手法についての指針を提供し、(国際)基準、技術報告書、その他の文書を作成、出版し、他の国際機関との連携および技術交流を行なうことにある。

このため、CIEは、技術部会を中心とした技術組織を編成し、大規模な技術活動を積極的に展開している。

わが国がCIEに加盟したのは昭和2年(1927年)であった。当時の加盟国はわずかに10か国に過ぎなかったが、現在はアメリカ、ソビエト、イギリス、東西両ドイツ、フランス、オランダなど世界の主要38か国が加盟している。

CIE大会は4年ごとに開催される。その目的は過去の4年間の活動を総括し、関連する分野の研究の発表、討論を行なうとともに、今後4年間の活動の方針を決定すること

にある。

2. CIE大会の構成

今回のベニスにおけるCIEの大会は、開会式の前日に開催された加盟国の代表による「本部総会」を皮切りに、全員の参加する「開会式」に各国研究者による「研究発表会」、「ワークショップ」、各技術部会の「部会会議」の順に進められ、「閉会式」で終わった。大会の前後には、CIEに関連する各種の運営関連の会議が開催された。以下この順番でベニス大会の概要を報告する。

3. 本部総会 (Executive Committee)

本部総会はCIEにおける最高決議機関である。本部総会の構成員は、CIEの加盟国ごとに1個ずつ設けられている国内委員会 National Committee (わが国の国内委員会は日本照明委員会)からの投票権のある代表各1名である。会議には、代表のほか、各国から投票権のないアドバイザー一名を参加させることができる。

ベニス大会の本部総会は、6月17日(水)午前と6月19日(金)午後の二日にわたって開催された。わが国の代表としては日本照明委員会の森礼於会長(当時)が代表として、松浦副会長がアドバイザーとして出席された(成定はCIEの評議会委員として出席)。

本部総会は、CIEの会長であるMarsden氏が議長となり、まず、技術担当副会長のFisher氏から1985年、スイスのローザンヌで開催された前回の本部総会以来の技術活動の状況報告があり、次に出版担当副会長のAldworth氏からCIE出版物の出版状況、ローザンヌでの本部総会の決定により進行中のCIEジャーナルをイギリスのCIBSE (Chartered Institution of Building Services Engineers)の照明論文誌LR & T (Lighting Research & Technology)と合同出版する計画の進捗状況についての報告、説明があり、最後に会計担当理事のJewell氏からCIEの財政状況などの報告が行なわれた。

このうちCIEジャーナルの件については、イギリスのR & Tとの合同計画が否決され、白紙に戻って引き続き2年間現状を継続することが決定された。このほか、

(a) インド、タイ、中国のCIE加盟が承認された。

(b) 次期役員の選任が行なわれ、新会長には西ドイツのBodmann教授(カールスルーエ工科大学・照明研究所

⁺ General Report on Venice Session of CIE

* 松下電器産業㈱ Kohei Narisada

長)が、技術担当副会長にはノルウェーのBjorset氏(トロントハイム工科大学教授)が、出版担当副会長には引き続きイギリスのAldworth氏(ソーン照明社)が、無任所の副会長としてソビエトのChahparunians氏、アメリカのKaufman氏が選任された。渉外担当副会長、次回大会担当副会長は、設けられないことになった。

(c) 評議会会議で選任された次期の部会長が発表され、わが国の池田光男先生が第1部会長に、フランスのChauvel女史が第3部会長に、イギリスのHolmes氏が第4部会長に、ポーランドのKossakowski氏が第7部会長に選任された(第2, 5, 6部会の部会長は留任)。

(d) 次回のCIE大会は1991年、オーストラリアのシドニーメルボルンで、次回の本部総会は1989年オーストラリアのウィーンで開催することが決定された。

4. 開 会 式

開会式は6月17日(水)午後、全員出席のもとで開催された。会長挨拶、ベニスの市当局の歓迎の挨拶などに続いてイタリアのRumi氏による“ベニスの月光”(Moonlight in Venice)と題する特別講演が行なわれた。その後、技術、出版担当副会長から過去4年間のCIEの活動状況、業績、CIEと他の国際機関との連携状況などについての報告が行なわれた。

5. 研究発表会

研究発表会(Conference)では、事前に技術部会長会議(昨年6月のバンクーバ会議)で審査され採択された論文の発表が行なわれた。今回は、各国から148件の論文応募があり、48件が講演発表論文に、100件がポスター発表論文として採択された。わが国から提出された論文は、6件が講演発表論文として、10件がポスター発表論文として採択され、参加国の中ではアメリカについて多かった。

研究発表会の期間中、午前と午後のはじめに招講演が行なわれた。わが国の石井幹子先生の招講演は6月20日(土)の午前に行なわれた。

(a) 講演発表

講演発表は6月18日(木)午前、19日(金)午前、20日(土)終日の3回に分けて行なわれた。今回の大会での講演発表論文は15分野に分けられ、そのうちの3分野ずつが三つの会場で並行的に発表された。重要な論文の概要は、照明学会雑誌の「文献紹介」などで順次報告されるのでここでは省略する。

(b) ポスター発表

ポスター発表は6月19日(金)の午後に一斉に行なわれた。ポスター発表の会場には、各発表者に割り当てられた展示ブースに、それぞれの発表者の準備した研究論文の概要を示すポスターが展示され、参加者に説明したり討論したりするものである。会場は多数の参加者の熱心な討論

と、これにこたえる発表者の熱気があふれ、まことに盛会であった。ポスターの展示は閉会式直前まで行なわれたので、活気な議論は数日続いた。

6. 部会会議とワークショップ

各部会による部会会議が6月22日(月)から25日(木)午前まで、ワークショップは6月19日(金)の午後開催された。

7. 閉 会 式

6月25日(木)の午後開催され、全員が参加した。この閉会式では大会の総括が行なわれ、本部総会で決定された新役員と旧役員の交代、次回のCIE大会の開催国などが発表されてベニス大会の幕を成功裡に閉じた。

8. その他の会議

大会の前後には運営に関連する次のような会議が開催された。以下開催日の順に概要を報告する。

(a) 技術部会長会議

この会議は6月15日(月)午前に開催され、ベニス大会での技術担当副会長の報告内容を検討決定した。これには技術担当副会長と各部会長が出席した。成定がベニス大会以降の第7部会長の役職に対する辞意を表明、受理された。

(b) 本部理事会

本部理事会はCIEの運営全般を担当している。理事会は、会長、前会長、各副会長、総務理事、会計理事および事務局長が出席する。6月15日(月)の午後に開催されたが、筆者は出席していないので、その内容のうち6月16日の評議会会議で発表された以外のことは不明である。

(c) 評議会会議

評議会はCIEの技術の運営を担当する機関である。評議会には本部理事会のメンバーと技術部会長が出席する。会議は6月16日(火)に開催され、CIE大会での技術方針、各種出版物の出版、配布計画、次期の予算計画、ベニス大会以降の加盟各国のCIE分担金の額などについて協議し決定した。ベニス大会以降の新しい部会長の選任が行なわれ、前述のとおりわが国の池田光男先生が第1部会長に選任された。

(d) 新旧の合同評議会

この会議は6月25日(木)午後、26日(金)午前の2回にわたって開催され、わが国からは新第1部会長の池田光男先生(現日本照明委員会副会長)と旧第7部会長の成定が出席した。主としてベニス大会の期間中に各部会で審議され、決定された各技術委員会の活動領域(Terms of Reference)とワーキングプログラム(Working Programme)が審議され、承認された。

(受付1987年8月31日)